# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月11日 |
| 【中間会計期間】 | 第27期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社ＮｅｘＴｏｎｅ |
| 【英訳名】 | NexTone Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役ＣＥＯ　阿　南　雅　浩 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号恵比寿ガーデンプレイスタワー10階 |
| 【電話番号】 | 03-5475-5029 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役　渡　邊　史　弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号恵比寿ガーデンプレイスタワー10階 |
| 【電話番号】 | 03-5475-5029 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役　渡　邊　史　弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第26期<br>中間連結会計期間 | 第27期<br>中間連結会計期間 | 第26期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日 | 自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日 | 自 2025年４月１日<br>至 2026年３月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 10,267 | 11,351 | 20,774 |
| 経常利益 | (百万円) | 599 | 1,098 | 1,334 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(当期)純利益 | (百万円) | 376 | 627 | 791 |
| 中間包括利益又は包括利益 | (百万円) | 395 | 876 | 733 |
| 純資産額 | (百万円) | 6,123 | 7,147 | 6,461 |
| 総資産額 | (百万円) | 14,616 | 17,730 | 15,827 |
| １株当たり中間(当期)純利益 | (円) | 38.58 | 64.25 | 81.05 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>中間(当期)純利益 | (円) | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 35.2 | 34.0 | 35.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 411 | 2,312 | 2,226 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △425 | △785 | △791 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △0 | △195 | △0 |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 | (百万円) | 9,615 | 12,396 | 11,064 |

(注) １.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２.潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2026年３月31日付でその他に含まれる株式会社エッグスの一部事業を第三者へ事業譲渡しております。また、2026年４月１日付で株式会社レコチョクを存続会社とし、株式会社エッグスを消滅会社とする吸収合併を行っております。これに伴い、当社グループは、当社及び連結子会社３社により構成されております。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の概況）

当社グループが事業を展開する音楽関連市場につきまして、一般社団法人日本レコード協会によりますと、音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ）の生産金額は前年同期比108%（2026年１月～９月）と堅調に推移し、音楽配信売上推計金額は前年同期比117%（2026年１月～６月）と好調に推移しております。音楽配信売上の内訳をみると、ダウンロードは前年同期比95%と減少傾向であり、定額制音楽配信サービス等のストリーミング配信は前年同期比119%と引き続き拡大しております。

このような状況の中、当社グループは2026年５月に公表した中期業績計画の達成に向け、当中間連結会計期間において、100％子会社の株式会社エムシージェイピー（以下、「MCJP」）を通じ、米国法人Exceleration Music Partners, LLCとの共同出資枠組みにより、世界的音楽家である坂本龍一氏の代表曲群を含む音楽カタログ（著作権・原盤権等）を取得するとともに、同カタログのアジア地域における管理権を獲得いたしました。加えて、リユース型祝い花「BLONIA（ブロニア）」の胡蝶蘭モデルの提供や、音楽IP（知的財産）を活用した新規アパレル・グッズEC事業「#onpuk（オンプク）」を開始いたしました。

また、各事業において、DX推進やAI活用による業務効率化及びインフラコスト等の抑制を進めるとともに、音楽産業の振興への貢献を目的としたメディアでの情報発信やイベント開催等を継続的に行っております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、各事業が堅調に推移したことにより売上高が拡大いたしました。利益面においては、売上高拡大に伴う利益の増加やコスト抑制に加え、前連結会計年度末に連結子会社の一部事業を整理し譲渡したこと等により収益性が改善いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は11,351百万円（前年同期比110.6%）、営業利益は1,063百万円（前年同期比180.9%）、経常利益は1,098百万円（前年同期比183.3%）、親会社株主に帰属する中間純利益は627百万円（前年同期比166.7%）と増収増益となり、売上高及び各段階利益はいずれも中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 著作権管理事業

楽曲の著作権に関わる２つの事業、当社の基幹事業である音楽著作権管理事業と、MCJPで展開している音楽出版事業を「著作権管理事業」としております。著作権者からの委託を受け、音楽著作物の利用の許諾と音楽著作権使用料の徴収・分配を行うほか、音楽出版社に向けた業務代行サービス等を提供しております。

音楽著作物の利用時期と当社著作権管理事業の売上計上時期にはおおよそ１～２四半期のタイムラグが生じるため、当中間連結会計期間の音楽著作権使用料の対象となる利用時期は主に2025年10月～2026年６月となります。

（利用時期と計上時期のイメージ）

| 利用区分 | 利用時期 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期計上 | 第２四半期計上 | 第３四半期計上 | 第４四半期計上 |
| 録音権 | １月～３月 | ４月～６月 | ７月～９月 | 10月～12月 |
| インタラクティブ配信 | １月～３月 | ４月～６月 | ７月～９月 | 10月～12月 |
| 放送 | 10月～12月 | １月～３月 | ４月～６月 | ７月～９月 |

（注）表中の「利用区分」は主要な区分のみを記載しております。

当中間連結会計期間における著作権管理事業は、ストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の伸長により国内のインタラクティブ配信の使用料徴収額が増加したほか、アイドル系楽曲の音楽ソフト等における利用増加により録音権の使用料徴収も順調に推移いたしました。

また、当社管理楽曲のCMや番組での利用拡大に伴い放送・有線放送の使用料徴収額が増加いたしました。

加えて、YouTube動画視聴における世界規模での直接徴収や各国管理事業者との直接契約拡大が奏功し、海外地域での使用料徴収額が大幅に増加いたしました。

当中間連結会計期間末における当社の管理楽曲数は888,444曲（期中新規管理楽曲数は73,324曲）となり、新規の権利者・音楽出版社からの管理委託により事業基盤は着実に拡大しております。

さらに、MCJPにおいては、坂本龍一氏の音楽カタログについて、アジア地域における利用許諾等の管理業務を開始いたしました。

以上の結果、売上高は857百万円（前年同期比111.8%）、セグメント利益は336百万円（前年同期比102.8%）となり、増収増益となりました。

② デジタルコンテンツディストリビューション（DD）事業

当社及び連結子会社の株式会社レコチョク（以下、「レコチョク」）で行う、国内外の音楽配信プラットフォームに向けた、原盤（音源・映像）供給サービスを「DD事業」としております。

当中間連結会計期間におけるDD事業は、新規権利者との契約、取扱原盤の着実な増加、ストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の伸長及び当社の強みであるアニメ・ゲーム関連及びVTuber等のネットクリエイター関連の原盤再生の増加等により順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,531百万円（前年同期比109.7%）、セグメント利益は522百万円（前年同期比110.2%）となり、増収増益となりました。

③ 音楽配信事業

レコチョクにおける基幹事業である音楽配信（個人向け・法人向け）を「音楽配信事業」としております。音楽配信（個人向け）は単曲販売のダウンロード及び定額制販売のストリーミングを提供し、音楽配信（法人向け）は店舗、カラオケボックスや結婚式場向けの映像・BGM配信サービス等を行っております。

当中間連結会計期間における音楽配信事業は、個人向けサービスが市場環境の影響で縮小傾向にある一方、法人向けサービスは拡大が進み、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,894百万円（前年同期比101.5%）、セグメント利益は793百万円（前年同期比99.9%）となりました。

**④　その他**

**上記「著作権管理事業」、「デジタルコンテンツディストリビューション（DD）事業」、「音楽配信事業」に含まれない各種の事業を「その他」としております。**

**「その他」に含まれる事業といたしましては、キャスティング事業、リユースプロダクト事業、100%子会社の株式会社NexToneシステムズにおけるシステム開発・保守運用事業及びレコチョクにおけるレコード会社・音楽プロダクション向けソリューション事業等となります。**

**当中間連結会計期間においては、前連結会計年度末に連結子会社の一部事業を整理し譲渡したこと等により収益性が改善したほか、ソリューション事業において、直販Eコマースの売上が好調に推移いたしました。**

**以上の結果、売上高は1,463百万円（前年同期比136.6%）、セグメント利益は214百万円（前年同期は176百万円の損失）となりました。**

**（財政状態の概況）**

**（資産）**

**当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1,903百万円増加し、17,730百万円となりました。これは主に、各事業が好調に推移したことによる現金及び預金の増加1,331百万円、売掛金の増加249百万円に加え、坂本龍一氏の音楽カタログを取得したこと及び著作権管理事業における権利者との関係強化のため投資有価証券を取得したこと等により固定資産が522百万円増加した一方で、その他流動資産が201百万円減少したことによるものであります。**

**（負債）**

**当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,217百万円増加し、10,583百万円となりました。これは主に、レコチョクによる直販Eコマースが好調なことに伴う買掛金の増加808百万円、著作権管理事業において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加400百万円、未払法人税等が114百万円増加したことによるものであります。**

**（純資産）**

**当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて685百万円増加し、7,147百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上627百万円及び、非支配株主持分の増加220百万円の一方で、2026年３月期に係る期末配当の実施に伴う剰余金の減少195百万円によるものであります。**

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,331百万円増加し、12,396百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,312百万円（前中間連結会計期間は411百万円）となりました。これは主に、各事業の業績が好調に推移したことで資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、著作権管理事業において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加額329百万円に加え、レコチョクによる直販Eコマースが好調なことに伴う仕入債務の増加額809百万円の他、各事業で使用しているソフトウエア等の減価償却費312百万円及び税金等調整前中間純利益1,069百万円を計上したこと等による増加の一方で、売上債権の増加額249百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△785百万円（前中間連結会計期間は△425百万円）となりました。これは主に、著作権管理事業において坂本龍一氏の音楽カタログを取得したこと及び、各事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う無形固定資産の取得による支出683百万円の他、著作権管理事業における権利者との関係強化を目的とした、投資有価証券の取得による支出99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2026年３月期に係る期末配当の実施の結果△195百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## ３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2026年９月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2026年11月11日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 9,940,800 | 9,940,800 | 東京証券取引所<br>グロース市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 9,940,800 | 9,940,800 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

#### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～<br>2026年９月30日 | - | 9,940,800 | - | 1,218 | - | 755 |

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 株式会社アミューズ | 山梨県南都留郡富士河口湖町西湖９９７ | 720,000 | 7.37 |
| 上田八木短資株式会社 | 大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４－２ | 492,800 | 5.04 |
| 株式会社ＪＲＣホールディングス | 東京都渋谷区恵比寿南２丁目８－１２ | 431,600 | 4.42 |
| 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント | 東京都千代田区六番町４－５ | 396,000 | 4.05 |
| 株式会社フェイス | 京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町５６６－１　井門明治生命ビル３階 | 395,200 | 4.04 |
| エイベックス・ミュージック・パブリッシング株式会社 | 東京都港区三田１丁目４－１ | 371,200 | 3.80 |
| 野村信託銀行株式会社（投信口） | 東京都千代田区大手町２丁目２－２ | 339,300 | 3.47 |
| 株式会社博報堂 | 東京都港区赤坂５丁目３－１ | 300,000 | 3.07 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行） | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM | 228,546 | 2.34 |
| CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT（常任代理人　香港上海銀行東京支店） | 89-91 RUE GABRIEL PERI 92120 MONTROUGE, FRANCE | 184,900 | 1.89 |
| 計 | ― | 3,859,546 | 39.50 |

(注) １．上記のほか当社所有の自己株式169,566株があります。

２．2026年８月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社、その共同保有者であるノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が2026年８月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|---|---|---|---|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目13番１号 | 19,615 | 0.20 |
| ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC) | 1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom | 111,762 | 1.12 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲二丁目２番１号 | 400,600 | 4.03 |
| 計 | ― | 531,977 | 5.35 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式　169,500 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式<br>9,751,200 | 97,512 | 単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式<br>20,100 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 9,940,800 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 97,512 | ― |

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社ＮｅｘＴｏｎｅ<br>（自己保有株式） | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号恵比寿ガーデンプレイスタワー10階 | 169,500 | ― | 169,500 | 1.71 |
| 計 | ― | 169,500 | ― | 169,500 | 1.71 |

（注）当社は、単元未満自己株式66株を保有しております。

## ２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

# 第４ 【経理の状況】

**１ 中間連結財務諸表の作成方法について**

**当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。**

**また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。**

**２ 監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。**

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,064 | 12,396 |
| 売掛金 | 1,725 | 1,974 |
| 仕掛品 | 1 | 3 |
| その他 | 718 | 517 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 13,508 | 14,890 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 129 | 97 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 50 | 53 |
| 有形固定資産合計 | 179 | 151 |
| 無形固定資産 | | |
| 顧客関連資産 | 171 | 137 |
| ソフトウエア | 1,455 | 1,410 |
| その他 | 15 | 516 |
| 無形固定資産合計 | 1,642 | 2,063 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | ― | 12 |
| 繰延税金資産 | 201 | 189 |
| 差入保証金 | 247 | 243 |
| その他 | 47 | 180 |
| 投資その他の資産合計 | 496 | 625 |
| 固定資産合計 | 2,318 | 2,840 |
| 資産合計 | 15,827 | 17,730 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,255 | 4,064 |
| 未払金 | 5,100 | 5,500 |
| 未払法人税等 | 111 | 226 |
| 賞与引当金 | 266 | 219 |
| 役員賞与引当金 | 40 | 26 |
| その他 | 233 | 201 |
| 流動負債合計 | 9,008 | 10,239 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 16 | ― |
| その他 | 341 | 343 |
| 固定負債合計 | 357 | 343 |
| 負債合計 | 9,365 | 10,583 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,218 | 1,218 |
| 資本剰余金 | 758 | 758 |
| 利益剰余金 | 3,864 | 4,296 |
| 自己株式 | △276 | △271 |
| 株主資本合計 | 5,565 | 6,001 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1 | 27 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1 | 27 |
| 非支配株主持分 | 897 | 1,118 |
| 純資産合計 | 6,461 | 7,147 |
| 負債純資産合計 | 15,827 | 17,730 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 10,267 | 11,351 |
| 売上原価 | 7,682 | 8,243 |
| 売上総利益 | 2,584 | 3,108 |
| 販売費及び一般管理費 | ※　1,996 | ※　2,045 |
| 営業利益 | 587 | 1,063 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 18 |
| 受取配当金 | 1 | 0 |
| 為替差益 | ― | 4 |
| 移転補償金 | ― | 8 |
| その他 | 2 | 3 |
| 営業外収益合計 | 13 | 36 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 為替差損 | 1 | ― |
| その他 | ― | 0 |
| 営業外費用合計 | 1 | 0 |
| 経常利益 | 599 | 1,098 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ― | 28 |
| 特別損失合計 | ― | 28 |
| 税金等調整前中間純利益 | 599 | 1,069 |
| 法人税等 | 205 | 219 |
| 中間純利益 | 394 | 850 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 17 | 222 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 376 | 627 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 394 | 850 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 26 |
| その他の包括利益合計 | 1 | 26 |
| 中間包括利益 | 395 | 876 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 377 | 655 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 18 | 220 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 599 | 1,069 |
| 減価償却費 | 320 | 312 |
| のれん償却額 | 8 | ― |
| 顧客関連資産償却額 | 34 | 34 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10 | △19 |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 移転補償金 | ― | △8 |
| 減損損失 | ― | 28 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △97 | △249 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △454 | 809 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △34 | △46 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △7 | △13 |
| 退職給付に係る資産又は負債の増減額（△は減少） | △24 | △28 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 112 | 329 |
| 長期未払金の増減額（△は減少） | △119 | 10 |
| その他 | 157 | 176 |
| 小計 | 484 | 2,403 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9 | 16 |
| 補助金の受取額 | ― | 2 |
| 移転補償金の受取額 | 221 | ― |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △303 | △109 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 411 | 2,312 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △34 | △12 |
| 投資有価証券の取得による支出 | ― | △99 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △393 | △683 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2 | ― |
| 出資金の回収による収入 | ― | 10 |
| その他 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △425 | △785 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | ― |
| 配当金の支払額 | ― | △195 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △0 | △195 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △14 | 1,331 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,629 | 11,064 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※　9,615 | ※　12,396 |

**【注記事項】**

**(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)**

| | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日) |
|---|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

**(中間連結損益計算書関係)**

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 給料及び手当 | 720百万円 | 777百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 175　〃 | 195　〃 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 27　〃 | 25　〃 |
| 退職給付費用 | 11　〃 | 12　〃 |

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 9,615百万円 | 12,396百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 9,615百万円 | 12,396百万円 |

**(株主資本等関係)**

**前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**該当事項はありません。**

**当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月25日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 195 | 20.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月26日 | 利益剰余金 |

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年11月10日<br>取締役会 | 普通株式 | 107 | 11.00 | 2026年９月30日 | 2026年12月14日 | 利益剰余金 |

**(収益認識関係)**

**顧客からの契約から生じる収益を分解した情報**

**前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | その他(注)１ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 著作権管理事業 | DD事業 | 音楽配信事業 | 計 | | |
| 日本 | 693 | 1,069 | 3,838 | 5,601 | 813 | 6,414 |
| 米国 | ― | 3,206 | ― | 3,206 | ― | 3,206 |
| その他 | ― | 645 | ― | 645 | ― | 645 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 693 | 4,921 | 3,838 | 9,453 | 813 | 10,267 |
| 外部顧客への売上高(注)２ | 693 | 4,921 | 3,838 | 9,453 | 813 | 10,267 |

(注)　１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャスティング事業、リユースプロダクト事業、システム開発・保守運用事業、ソリューション事業、エージェント事業等を含んでおります。

２. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

**当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | その他(注)１ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 著作権管理事業 | DD事業 | 音楽配信事業 | 計 | | |
| 日本 | 803 | 1,015 | 3,894 | 5,712 | 1,202 | 6,915 |
| 米国 | ― | 3,627 | ― | 3,627 | ― | 3,627 |
| その他 | ― | 808 | ― | 808 | ― | 808 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 803 | 5,451 | 3,894 | 10,148 | 1,202 | 11,351 |
| 外部顧客への売上高(注)２ | 803 | 5,451 | 3,894 | 10,148 | 1,202 | 11,351 |

(注)　１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャスティング事業、リユースプロダクト事業、システム開発・保守運用事業、ソリューション事業等を含んでおります。

２. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 中間連結損益計算書計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 著作権管理事業 | DD事業 | 音楽配信事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 693 | 4,921 | 3,838 | 9,453 | 813 | 10,267 | ― | 10,267 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 73 | 121 | ― | 195 | 257 | 452 | △452 | ― |
| 計 | 767 | 5,043 | 3,838 | 9,649 | 1,070 | 10,720 | △452 | 10,267 |
| セグメント利益又は損失（△） | 326 | 473 | 794 | 1,595 | △176 | 1,418 | △830 | 587 |

**(注)１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャスティング事業、リユースプロダクト事業、システム開発・保守運用事業、ソリューション事業、エージェント事業等を含んでおります。**

**２.セグメント利益又は損失(△)の調整額△830百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△815百万円及びセグメント間取引消去△15百万円が含まれております。**

**３.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。**

**２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報**

**該当事項はありません。**

**当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 中間連結損益計算書計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 著作権管理事業 | DD事業 | 音楽配信事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 803 | 5,451 | 3,894 | 10,148 | 1,202 | 11,351 | ― | 11,351 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 54 | 79 | ― | 134 | 260 | 395 | △395 | ― |
| 計 | 857 | 5,531 | 3,894 | 10,283 | 1,463 | 11,746 | △395 | 11,351 |
| セグメント利益 | 336 | 522 | 793 | 1,651 | 214 | 1,866 | △803 | 1,063 |

**(注)１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャスティング事業、リユースプロダクト事業、システム開発・保守運用事業、ソリューション事業等を含んでおります。**

**２.セグメント利益の調整額△803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△796百万円及びセグメント間取引消去△7百万円が含まれております。**

**３.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。**

**２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報**

**(固定資産に係る重要な減損損失)**

**「DD事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては28百万円であります。**

**(１株当たり情報)**

**１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益 | 38円58銭 | 64円25銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 376 | 627 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 376 | 627 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,762,605 | 9,769,216 |

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ２ 【その他】

第27期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　107百万円
② １株当たりの金額　11円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月14日

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株 式 会 社 ＮｅｘＴｏｎｅ
取 締 役 会　　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

| | |
|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　森　田　健　司 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　原　　康　二 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＮｅｘＴｏｎｅの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＮｅｘＴｏｎｅ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レ

ビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。